

“対話ある情報発信”の実現に向けた  
分科会から政府への提言  
令和2年11月12日（木）

新型コロナウイルス感染症対策分科会

## 【はじめに】

分科会は政府に対して、感染リスクが高まる「5つの場面」や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」などを提言してきたが、最近の感染状況を見ると、こうしたメッセージが人々の実際の行動変容につながるようには十分に伝わってこなかった可能性が高い。すでに感染の増加傾向が顕著な現状においては、実際の行動変容や適切な受診行動につながるよう、情報発信を強化することが緊急課題となっている。

また、情報を得られにくい外国人コミュニティに対する多言語での情報発信や医療通訳の活用は、地域のリソースやボランティアに大きく依存している状況である。

したがって、分科会としては政府に対して以下のことを提言させて頂きたい。

## 【分科会からの提言】

1. メッセージの受け手が関心をもち、理解を深め、行動を変容させるような情報発信を実現するため、政府は分科会の専門家やテクニカルなアドバイスのできる専門家と連携して情報発信の強化を迅速に進めて頂きたい。
2. 実効性の高い情報発信を遂行するための人的リソース増強と財政的な支援を実行して頂きたい。特に、在留外国人に対する情報提供や医療通訳の支援は急務である。
3. 国や地方公共団体によるリスクコミュニケーションの実施体制や研修の在り方を考えるための検討の場を設けて頂きたい。